

書評

小島 清著 『日本貿易と經濟發展』

(國元書房、昭和三十三年九月、pp. 8+369)

柴 田 裕

過去二年間にわたって次々と發表され、その都度、われわれに深い感銘を與えた著者の諸論文が加筆を受けてこゝに一書にまとめられた。通讀し、過去に受けた感銘をさらに深くするものを覺える。本書が日本の國際經濟學の水準を代表するものであり、又、本書におさめられた諸論文が過去にそうであったように、今後もわれわれの議論の出發點となるであらうことを信じて疑わない。

經濟發展と國際貿易の基本關連に對する著者の思索の端緒となつたものは主として日本經濟の發展と貿易に關するいくつかの實證研究であつたと思われるのであるが、本書の第1編はこれらの實證研究の成果をおさめている。特に第3章「日本の經濟發展と交易條件」は最近のわが國學界の最大の收穫の一つと

いわれている篠原・小島論争の發端となつた論文(「經濟發展における貿易の役割」と題して雑誌「貿易と關稅」一九五六年四、五、六月號に掲載され、著者の一九五六年の著書、交易條件のⅢ・4章のIに収録されたもの)が基礎になつており、第4章「日本貿易の發展と低賃銀」及び第5章「低賃銀と國際競争力」と共に篠原批判という形で日本經濟と貿易の發展に關する通説に對してなされた著者の批判的實證研究であり、かつ、著者の積極的な理論提示のバックとなつた實證研究である。篠原・小島論争における著者の立場はよく知られているように、交易條件の不利化とか一般的低賃銀ないしは綿業の低い賃銀格差とかが日本經濟の體質的、長期的傾向なのではなくて、一九三〇年代に限ってみられる傾向であるということである。著者は日本經濟が構造變動的脱皮と安定的成長を次々に經驗したものと考へ、過去の日本經濟に赤松 要教授の術語を借りて「日本經濟の雁行形態的發展」を檢出してゐるのである。本書の最終章にのべられてゐる著者の最近の到達點とされた見解によれば構造變動期はIA(1901~06年) IIA(1919~21年) IIIA(1934~37年) IVA(戰後~1951年)の四期であり、IA期は農業中心から纖維工業を持つようになった生産の多様化が行われた期、IIA期はこれらの生産の能率化が行われた期、IIIA期はそれらの産業のほかに重化學工業を擴大した次の多様化的構造變動期、IVA期は多様化された生産の能率化が行われた能率化的構造變動期である。これらの構造變動期の中間が安定的成長期と考えられるわけである。

産業構造の雁行形態的發展はそれに後行して輸出構造の雁行形態的發展を生み出す。然しながら、産業構造の雁行形態的發展はそれに先行する輸入構造の雁行形態的發展を必要とする。さらには、輸出構造のそれが輸入構造のそれをささえるものである。構造變動期には輸入が激増して輸入傾向が大となる。そして、構造變動期から安定的成長期の前半にかけて入超の傾向が續く。この入超をささえる爲に蓄積外貨の存在又は、外國資金の流入が必要である。又、構造變動期には交易條件は一般に有利化し、資本財輸入の費用を割安にする傾向が見られる。安定的成長期においては新しい輸出構造が漸次確立され新興産業のコストは急速に低下し、輸出伸張が雇傭機會を擴大し、輸入構造も安定して、輸入傾向はノーマルな水準にまで下る傾向を見せ、又、交易條件は不變に維持されるので貿易利益は増大し、輸出伸張は出超化をもたらし、外貨の蓄積が次の構造變動を刺戟し、かつ支持するものとなる。然しながら、安定的成長が終末に近づくときコスト低下は行きづまり、むしろ遞増に轉じ、又、新興産業に對する内外需要擴張の限界につきあたり、特に、海外市場は日本よりも後進の國が日本よりやゝ遅れて日本と同じ發展徑路をとるとき、同質化のため急速に需要の限界に達する。そこで別の商品をも生産し、輸出することを可能にする多様化的構造變動か、従来の輸出品の競争力を強化する能率化的構造變動が必要とされる時期が来る。一方において、安定的成長期における資本の蓄積が構造變動を有利としてそれに踏み切らせる事情も存在する。ところで以上のプロセスの特殊の場合

として、多様化的構造變動期の入超をまかなう十分な蓄積外貨を持たず、又、外國資本の流入もないような場合(さらに、この時期に日本が對外投資を増やすような場合)、必然的に輸出ドライブによって必要資金を手に入れる必要があり、このことは交易條件の悪化を必要とし、さらに、海外市場での價格競争の必要から能率化的構造變動を同時に必要とする場合には、伸ばすべき産業以外の産業における資本集約度の低下、能率段階の引下げ、實質賃銀の切下げ、従って、産業間賃銀格差の發生などが必然的に生ぜざるを得ないであろう。

以上のべたようなプロセスが世界大恐慌の影響を一應度外視した時の戦前の日本經濟と貿易の發展に對する著者の見解であり、右にのべた特殊な構造變動期が IV A (1934-35) にあたることはいうまでもあるまい。實證分析を貫く著者の視點は構造變動に力點をおくものであり、著者が言うように長期的な直線的成長を強調する解明や景氣循環的觀點に立つ分析とは異なる新しい見方である。そして、このような見方こそが將來の計畫とか政策にも適用し得る發展の經驗法則を捉えることを可能にするものであるというのが著者の考えでもあるであろう。事實、第1編第2章の「日本の經濟發展と貿易依存度」には構造的視點にもとづく貿易依存度の實證的分析から、一九五一年—一九六二年の正常輸入依存度豫測が行われてより、第1章の「世界貿易の回復と日本の市場」では世界經濟の産業構造の變化にもとづく國際分業構造の變化から、將來の日本は急速な工業化とその高度化をはかることこそが市場を擴大する最大不可

缺の動力であると強調されているのである。

ところで、本書の特色はすでに紹介した第1編の實證的分析と密着して第2編の理論的一般化から構成されていることである。構造變動と安定的成長、生産の多様化と能率化の原理的究明、さらには、經濟發展と交易條件の關係の原理的究明が第2編におさめられている。著者の意圖するのは從來の殻を破っていかにして適切な正しい國際經濟の動態理論を見出すかという点にある。それは商品のレベルから生産要素のレベルにまでつっこんで一國の比較生産費、産業構造、交易條件、そして世界貿易に占める地位の變化を明らかにするようなモデルを提出することである。第2編の第7章「資本蓄積と國際分業」、第8章「資本蓄積と産業構造」及び第9章「經濟發展」の各章はこの爲に充てられている。著者の立場は國際的要素價格均等論の動態化であると言つてよいように思ふのであるが、第2編の最初の章である第6章「比較生産費の決定因」が國際的生產要素價格均等論の再吟味にあてられているのもこの爲であろう。

第1編の日本經濟の實證分析については著者の業績に對して今までに實證研究家から贊同的な又は批判的な發言があつたし、又、今後も本書の出版を機縁にして數多く議論されることであろうから單に紹介するにとどめよう。たゞ、私は著者の分析視野に對して同調するものであることを記しておきたい。第2編の諸論文について以下若干のコメントを記したのであるが、第8章と第9章に重點を置きたいと思ふ。私は著者の國際分業の動態理論の構想に啓發される所が多く、最も重要である

と思われる第7章の論文に對しては著者の理論の進展に協力する意味で、第7章と同題の研究ノートをすでに發表しているからである(經濟研究、一九五八・一)。

二

第八章「資本蓄積と産業構造」について。

(1) 本章の著者の結論の一つは同一の資本・勞働比率段階において能率化選好をとれば強蓄積を維持出来るが多様化選好をとれば弱蓄積に陥り、能率化選好の場合に比べて能率段階を低めねばならないし、又、資本蓄積が進み資本・勞働比率が高まる場合にも、能率化選好をとれば強蓄積を維持出来るが、多様化選好をとれば弱蓄積に陥りやすい、ということである。こゝで強(又は弱)蓄積とは實質賃銀が上昇(又は下落)することを意味しており、能率化するとは要素價格比率が勞働に有利になることを意味している。著者は以上のことを數字例に基いて議論しているのであるが著者のモデルから一般的に議論することも可能であろう。この興味ある結論を導き出したことは著者のモデルのすぐれていることをあらわすものと考えられる。しかし、弱蓄積の場合は「利潤率もおそらく低下する」(二七五頁)という判断はどうであろうか。著者のモデルで強いて利潤率を求めようとすれば、資本價格が1でコンスタントである時、能率化(すなわち、強蓄積化)がある時、各財の資本で測つた價格がどう變るかを調べるのである。第81表(二六六頁)によれば各財の價格はいずれも上昇する。従つて、このことから言えば

弱蓄積化は利潤率を増すと云わねばならぬ。著者は他の場所(二七四頁)で利子率と利潤率の變動方向が同じであると書いており、又、資本価格は貨幣利子率であると書いている(二六六頁)。したがって、著者のモデルに關する限り、非能率化(したがって弱蓄積化)は利潤率の上昇を伴うと解すべきであらう。

(2) 著者は農業部門への資源配分比重(農業部門で使用される労働量 L_a の労働總量 L に對する比)の減少を工業化ないし生産の多様化の指標としている。多様化については問題はない。然し、工業化の指標として使うことは適當でない。前掲の私の研究ノート(2.1)式から L_a/L は次のように求められる。

$$\frac{L_a}{L} = \frac{g_y}{g_y - 1} \cdot \frac{1}{\beta_x} \cdot \frac{1}{g_y - 1} \cdot \frac{C}{L} + \frac{g_z - g_y}{g_y - 1} \cdot \frac{L_z}{L}$$

ここで g_z はコンスタントな大ききで1より大でかつ $g_z > g_y$ であり、 β_x は著者の能率化の程度をあらわす指標で、 β_x が大(又は小)となることは能率段階の上昇(又は下落)を意味する。右式から β_x が大になれば L_a/L を大にする傾向はあるが、同時に重化学部門の資源配分比率 L_z/L が小になれば結果として L_a/L が小になる可能性も存在する。したがって、著者の言う能率化選好が常に農業セクターを大きく維持するとは言えない。

(3) 要素價格差の各財の相對價格に與える影響に關する著者の説明は非常に興味あるものである。著者の説明は數字例に頼っているので著者のモデルから出て來る一般的な證明を與えてお

きたいと思う。問題はこうである。X(農産物)とY(輕工業品の二財の場合に限って、ある資本・労働比率段階において、Y財のX財に對する價格比が國際價格比より高いとしよう。一段と能率段階を高める可能性があるとする時、(i)兩財生産共に能率段階を高める場合、(ii)X財生産のみ高める場合、(iii)Y財生産のみ高める場合の三つを考え、さらに、能率段階を高める場合に、(a)資本價格を今までより引下げるか、又は(b)労働價格を今までより引上げるかの二つのサブ・ケースを考える。前者は労働を單位とし、後者は資本を單位として財價格を測って價格比を考えればよい。初期の能率段階が私の前掲研究ノートの記號を使って β_0 であらわせば、一段と高い能率段階は $\alpha\beta_x$ ($\alpha < 1$)であらわされる。初期におけるY財のX財に對する價格比は

$$\Pi = \frac{k_x}{k_y} \cdot (\beta_x)^{f_x - f_y} \cdot (\beta_0)^{-f_x}$$

である(記號については前掲拙稿研究ノートを参照されたい)。もちろん、財價格を労働で測っても資本で測っても同じである。ケース(i)の價格比を Π_{22} 、(ii)の場合を Π_{21} 、(iii)の場合を Π_{12} とし、(iii)と(b)の組合せられる時プライムをつけてあらわすと次の如くである。

$$\Pi_{22} = \Pi \times (\alpha)^{f_x - f_y}$$

$$\Pi_{21} = \Pi \times (\alpha)^{f_x}$$

$$\Pi_{12} = \Pi \times (\alpha)^{f_x - 1}$$

$$\Pi_{12} = \Pi \times (\alpha)^{-f_y}$$

$$\Pi_{12} = \Pi \times (\alpha)^{-1 - f_y}$$

こゝで、 J_x と J_y はX財とY財についての一次同次のダグラス型生産函数の労働量の冪の大きさである。Y財の方が資本集約的財であるから $J_x > J_y$ である。 $\alpha > 1$ に注意すれば右の各式から、 Π_{21} と Π_{12} を除いて Π より小であることが分り、又、 $H_{22} > H_{12}$ 、 $\sqrt{H_{22}}$ であることがわかる。例えば新しく與えられる價格比が $\sqrt{H_{22}}$ より小であるとすれば、この國では自由貿易のまゝで外國に開かれていたことが出来ないが、もし、要素價格差を設けることが出来るならば、利潤率格差を設けてY財部門のみ能率段階をあげるか、又は、貨銀率格差を設けてX財部門のみ能率段階をあげることに貿易状態を續けることが出来るわけである。とくに、後者はY財の國際的價格競争に關して指導的立場をとることを可能ならしめようであるから、過去の日本經濟の發展を説明することが出来るように思われる。

逆の場合も考えることが出来る。ある國が L_x を減少し工業化を計る場合には兩財の能率段階を一率に下げることが不可能であるがY財部門の貨銀率を切下げるか又はX財部門の利潤率を切下げることによって可能である。しかも一般にY財の國際競争力を増すわけであるがとくに前者の場合にそうである。又、Y財の國際競争力を増しながら L_x を極小にするのは後者であるということが著者によって明らかにされている。以上の議論は三財の場合にも擴張出来るのであって、著者の重要な發見ということが出来る。

三

第9章「經濟發展と交易條件」について。著者は三つの命題、すなわち、長期的交易條件恒常性の命題、構造的な交易條件不利化の命題及び後進國交易條件不利化の命題を理論的に説明しようとしている。しかし、著者の試みは成功しているとは思えない。

(1) 第一命題については著者は諸國の生産構造と需要構造が比較的安定し、國際分業關係と貿易方向もわりあい安定している期間が交易條件の長期的恒常期であるとし、恒常的である條件として二國モデルを取りあげると靜態均衡の安定条件をみたし(すなわち、兩國の純輸入需要弾力性の和が1より大で、兩國共に特化することがないこと)、かつ、兩國の經濟成長の方向が一定で成長率も均等であることをあげている。非特化が靜態均衡の安定の爲に必要であるということが疑問であることは別としても、靜態均衡の安定条件が特に長期的交易條件恒常性の爲に必要であるとは思われない。一定の國際的な需要条件と供給条件が與えられた時に、國際的需給の均衡について確定的なことを語り得る爲に均衡が安定であることが必要なのであって、例えば供給側の条件が順次變り、その結果、交易条件が順次一定の方向に變つたとしても、その時々々の交易条件について確定的なことを語り得る爲に均衡の安定性が充されていなければならぬのではないだろうか。又、經濟成長の方向が一定であつて經濟成長率が同じであるというのは典型的には生産函数と需要函数が不變であり、生産要素を労働と資本とすればその比率が不變のまゝで増加し續けることであるとされているが、著者

も他の場所(九八頁註6)で引用しているジョンソンの式にも示されているように、需要関数が一定という条件のほかに、兩國の輸入需要に對する所得弾力性が等しいという条件が必要であり、著者の議論の基礎になった第九・四圖(二九〇頁)では消費無差別曲線を描くのに同心圓的手法が用いられている爲に兩國において各財の消費に對する所得弾力性がともに1であることから、この条件を充すようになって注することに注意すべきであろう。さらに、著者の条件は兩國の貿易收支が常に均衡しつつある時の条件であるが、長期にわたる分析の場合には、少くとも國際資本移動をも支配的原因に入れて交易条件の恒常性を説明すべきでなからうか。

(2)中進國について第2命題の吟味する際に用いられた第九・六圖は極めて興味深いものであるが、合成經濟成長徑路、したがって合成オッフアー曲線が同圖におけるように描き得る条件が示されて欲しいと思われる。さらに、第九・五圖及び第九・六圖は嚴密に第2命題を説明するものではない。兩圖では構造變動を行う國の交易条件が有利化する場合も含まれるし、第九・六圖では中進國の交易条件が不利化すると必然的に先進國のそれも不利化し、中進國のそのみ不利化することを説明出来ないのである。この命題の解明の爲にはむしろ、構造變動を産業構造の多様化と狭く定義し、第7章のモデルに頼るべきであったと思われる。

(3)第3命題がなり立つ理由として、キンドルバガーがあげた先進國はより大きい資源轉用能力を持つということこそ著者は

先進國がより高い資本・労働比率を持つことから説明しようとしたのは注目すべきことである。著者は資本・労働比率の低い後進國は變形曲線が直線となり易く(ただし、第9.10圖の作圖が可能なる理由としては著者がいうように出来るだけ雇傭を増やす爲というより、労働が不完全雇傭の場合には労働は自由財となり、従って、各財の生産において労働・資本比率を最大にすることが有利であるという理由の方が適切であると思う。他の變形曲線の直線部分が描かれる理由も同様である。又、著者のようにボックス・ダイヤグラムにおける各財の生産関数の上限と下限のきめ方では變形曲線の曲線部分の終點が二財の生産関数の下限又は上限の交點になるように作圖されるべき理由はないように思われる)、先進國の場合は變形曲線が曲線部分を多く持ち易いこと、さらに後進國の生産物に對しては潜在的競争が大きいことから第3命題を證明しようとしている。しかし、この證明の爲に利用された第9.3圖(二國のうち一國の變形曲線が直線で他國のそれが原點に對して凹である曲線の場合のオッフアー曲線分析の圖)は後進國の生産物に對する潜在的競争が大きい場合に交易条件が不變に保たれる傾向があることをあらわすのであって不利化することをあらわすものではないのでなからうか。著者は又、最後に、各財の世界價格比率が變つた場合に先進國の交易条件が有利に保たれる可能性をのべているが、問題はとうして世界價格比率が變るかということではなからうか。

第9章の論文はおそらく、第7章の論文より以前に書かれた

と思われるのであるが、第3命題も第7章のモデルに適當な需要側の條件を入れることによってより適當に説明されるものと思う。

四

最後に最終章たる第10章「經濟發展と貿易利益」の第4節「貿易利益の促え方」にふれておきたい。こゝでいう貿易利益は無貿易から貿易状態に移る時の利益ではなくして經濟發展を貿易はいかに助長するかということである。著者は構造變動期の貿易利益と安定成長期のそれとを分け、後者については貿易がいかに資本蓄積に貢獻するかを考究すべきだと言っており、前者については價格効果と生産力効果に分けて考察すべきであるとしている。ところで、こゝで價格効果と言われるものは著者が説明の基礎にしている第10.3圖について言えば交易條件線 P_0 のもとで生産點が變形曲線 AB 上で P から Q に移ることなのであるが、正しくは變形曲線が P 點で屈折するような二つの直線部

分から形のものから、曲線の AB 形のものに變つたと解釋すべきである。すなわち、二財の生産が固定要素比率のものでなされる状態から、伸縮的な比率のもとでなされるように技術水準が變つたのである。従つて、資本蓄積を廣く技術變化をも含めて考へるならば、著者の問題は構造變動期と安定成長期を問はず、貿易がいかに資本蓄積を助長するかということに歸する。この問題は古くして新しい問題であり、別の形では自由貿易と保護貿易の問題ともなり、政策的に貿易を論ずる場合、一つの迷路とも言つてもよいものである。「この新理論の完成をまっはじめて貿易理論はほんとうに役に立つ」(「外國貿易・新版」新版序)と確信された新理論である動態的貿易理論の確立に苦心される著者は第10章の本節でいわば迷路の中で苦惱しつつ出口を探し續けているとも考へられる。同じ問題を抱く同學の一人として、私は著者の苦惱がよく分るのであるが、すつきしりた解決の出来る時が近いことを祈つてやまない。

(富山大學助教)